



セクション1 2018年度決算について

目次

■2018年度決算

I. 2018年度業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
④ セグメント情報	7
⑤ 経常利益の主な変動要因（連結）	8
II. 2018年度財務状況	9
① 貸借対照表（個別）	10
III. 2018年度キャッシュ・フロー	11
IV. 2018年度期末配当	12
V. 2019年度業績予想	13
VI. 2019年度配当予想	15

■参考データ

収支の推移（個別）	16
電灯電力料	17
地帯間・他社販売電力料、その他の収益	18
燃料費、地帯間・他社購入電力料	19
（参考）太陽光の設備導入及び電力購入の状況	20
修繕費、減価償却費	21
人件費、その他の費用	22
電気事業営業費用構成	23
出水率、原子力設備利用率	24
当社の財務状況の推移（個別）	25
電力各社の自己資本比率（2017度末 連結ベース）	26
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	27
フリーキャッシュフロー	29
（参考）2018年度業績（対1月公表）	30

売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 2兆171億円 (前年度比 2.9%増)

連結経常利益 : 525億円 (前年度比 28.7%減)

当年度業績

玄海原子力発電所3、4号機の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。

収入面

販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ2.9%増の2兆171億円、経常収益は2.6%増の2兆276億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、エネルギー関連事業において、海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、経常費用は3.8%増の1兆9,750億円となりました。

経常利益

経常利益は、前年度に比べ28.7%減の525億円となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

また、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は64.3%減の309億円となりました。

I. 2018年度業績

2

連結					個別				
					(億円、%)				
	2018年度	2017年度	増減	増減率		2018年度	2017年度	増減	増減率
経常収益	20,276	19,762	514	2.6	経常収益	18,744	18,302	442	2.4
売上高[再掲]	20,171	19,603	568	2.9	売上高[再掲]	18,671	18,235	436	2.4
経常費用	19,750	19,025	725	3.8	経常費用	18,419	17,820	598	3.4
(営業利益)	(865)	(1,031)	(▲165)	(▲16.0)	(営業利益)	(606)	(812)	(▲205)	(▲25.3)
経常利益	525	736	▲211	▲28.7	経常利益	325	482	▲156	▲32.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	866	▲556	▲64.3	当期純利益	234	690	▲455	▲66.1

(参考) 主要諸元表

	2018年度	2017年度	増減
販売電力量	722億kWh	768億kWh	▲46億kWh
原油C I F 価格	72\$/b	57\$/b	15\$/b
為替レートの	111円/\$	111円/\$	—
原子力 [送電端]	288億kWh	143億kWh	145億kWh
(玄海原子力再掲)	(172億kWh)	(▲2億kWh)	(174億kWh)
(川内原子力再掲)	(116億kWh)	(145億kWh)	(▲29億kWh)
(設備利用率)	(73.1%)	(36.7%)	(36.4%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前年度に比べ5.9%の減少となりました。

(百万kWh、%)

	2018年度	2017年度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
電 灯	26,531	28,603	▲2,072	92.8
電 力	45,688	48,173	▲2,485	94.8
合 計	72,219	76,775	▲4,556	94.1

(注) 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

(参考)

(百万kWh、%)

	2018年度	2017年度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
地帯間・他社販売	7,855	5,964	1,891	131.7

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2018年度	2017年度	対 前 年 度	
				増 減	比 率
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	5,099 (100.2)	4,653 (101.2)	446 (▲ 1.0)	109.6
	火 力	26,531	43,260	▲16,729	61.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	28,812 (73.1)	14,339 (36.7)	14,473 (36.4)	200.9
	新エネルギー等	1,038	1,092	▲ 54	95.1
計		61,480	63,344	▲ 1,864	97.1
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		16,348 (11,319)	18,540 (9,994)	▲ 2,192 (1,325)	88.2 (113.3)
揚 水 用		▲ 2,035	▲ 1,627	▲ 408	125.0
合 計		75,793	80,257	▲ 4,464	94.4

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参 考) 発電電力量に占める割合 (%)

	2018年度	2017年度	増 減
原 子 力	38.0	17.9	20.1
再 エ ネ※3	23.2	20.3	2.9

※3 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

		2018年度	2017年度	増 減	前 年 度 比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	6,131	6,286	▲154	97.5	需要減等 ▲980
	電 力 料	7,570	7,633	▲63	99.2	燃料費調整額差 696 (▲280←▲976) 再工不特措法賦課金 64 (1,814←1,750) ※1
	(小 計)	(13,701)	(13,919)	(▲218)	(98.4)	
	地帯間・他社販売電力料	781	611	170	127.8	他社販売電力料 168
	そ の 他	4,260	3,770	490	113.0	再工不特措法交付金 295 (3,169←2,873) ※1
	(売 上 高)	(18,671)	(18,235)	(436)	(102.4)	
合 計	18,744	18,302	442	102.4		
経常費用	人 件 費	1,410	1,370	40	103.0	
	燃 料 費	2,417	3,120	▲702	77.5	原子力稼働影響差 ▲1,070 (玄海 ▲1,330 川内 260) 需要減 ▲450 他社販売増 140 C I F 差 440
	地帯間・他社購入電力料	5,111	4,683	427	109.1	他社購入電力料 427 (再工不特措法買取額 440 (3,914←3,474) ※1)
	修 繕 費	1,619	1,426	193	113.6	原子力 175 配電 46 送電 20 変電 14 汽力 ▲44
	減 価 償 却 費	1,790	1,702	88	105.2	原子力 110 送電 ▲12 変電 ▲10
	支 払 利 息	266	301	▲35	88.4	
	公 租 公 課	890	869	21	102.4	原子力稼働影響差 33 (玄海 20 川内 12)
	原子力パワコイント費用	703	358	344	196.1	原子力稼働影響差 290 (玄海 330 川内 ▲40)
	そ の 他	4,209	3,988	220	105.5	諸経費※2 117 再工不特措法納付金 64 (1,814←1,750) ※1
合 計	18,419	17,820	598	103.4		
(営 業 利 益)	(606)	(812)	(▲205)	(74.7)	需要減等 ▲380	
経 常 利 益	325	482	▲156	67.5	諸経費増 ▲117 送配電設備保全工事増 ▲80 原子力稼働影響差 460 (玄海 930 川内 ▲470)	
渴 水 準 備 金	2	1	1	223.9		
法 人 税 等	88	▲209	297	—		
当 期 純 利 益	234	690	▲455	33.9		

※1 下線部は、再工不固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

I - ③ 収支比較表（連結）

6

		(億円、%)				2018年度 連単倍率 (1.08)
		2018年度	2017年度	増 減	対 前 年 度	
経常収益	営業収益（売上高）	20,171	19,603	568	102.9	
	電気事業営業収益	18,448	18,044	404	102.2	
	その他事業営業収益	1,723	1,559	163	110.5	
	営業外収益	104	158	▲ 54	65.8	
	合 計	20,276	19,762	514	102.6	
経常費用	営業費用	19,306	18,572	733	104.0	
	電気事業営業費用	17,717	17,133	584	103.4	
	その他事業営業費用	1,588	1,439	149	110.4	
	営業外費用	444	452	▲ 8	98.2	
	合 計	19,750	19,025	725	103.8	
（ 営業利益 ）		(865)	(1,031)	(▲ 165)	(84.0)	(1.43)
経 常 利 益		525	736	▲ 211	71.3	(1.62)
渴 水 準 備 金		2	1	1	223.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益		309	866	▲ 556	35.7	(1.32)
包 括 利 益		225	965	▲ 739	23.4	

（参考）連結決算対象会社

2018年度末で、関係会社73社を連結決算の対象としております。

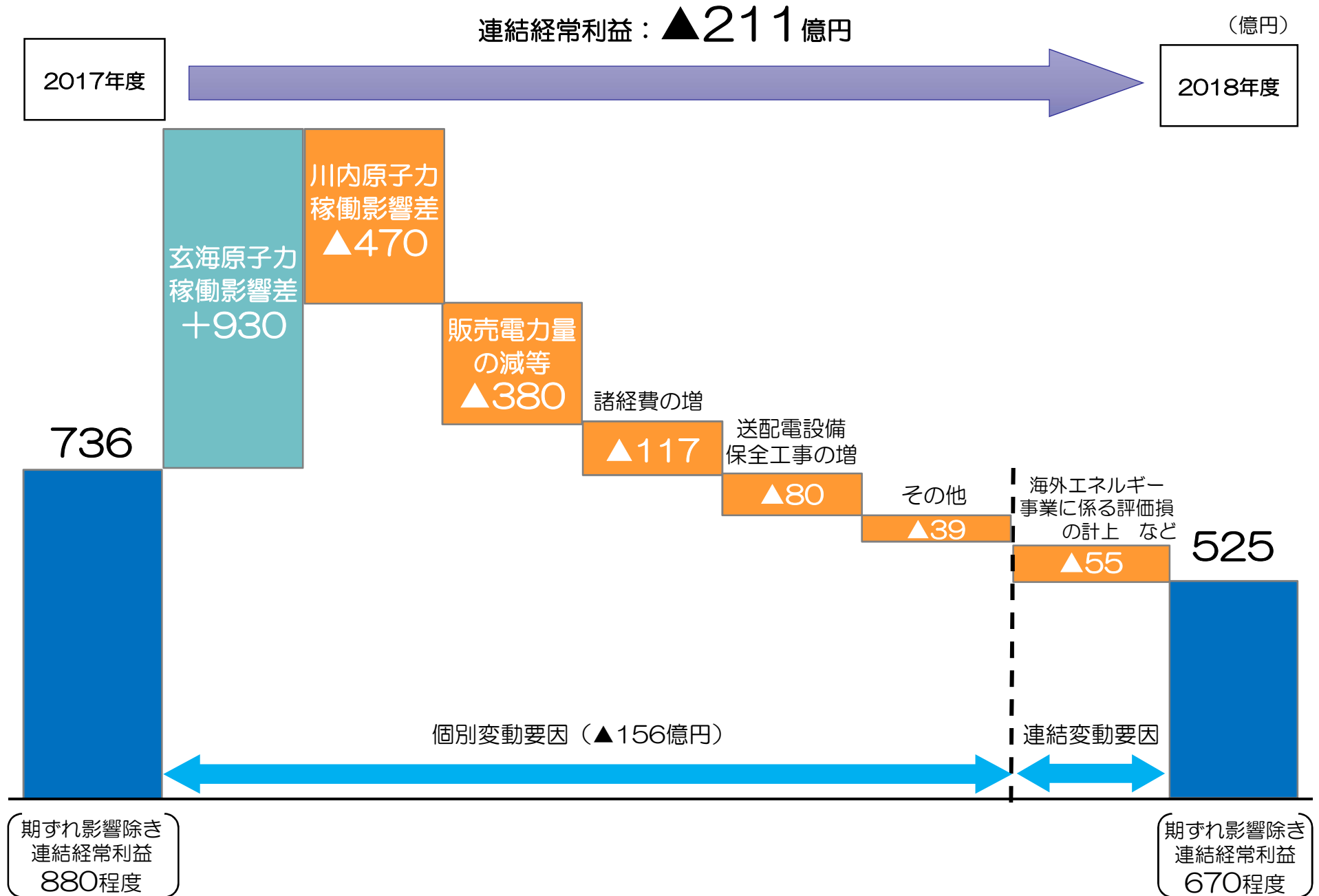
[連結子会社：45社（対前年度末増減+2社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]

(億円)

		2018年度	2017年度	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	18,486	18,083	403	
	営 業 利 益	617	814	▲196	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	2,176	1,914	261	<ul style="list-style-type: none"> 発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	147	117	30	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	1,054	1,066	▲12	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 売上高の減少やIoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	48	73	▲24	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	295	255	39	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	60	48	12	

(注) 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

I - ⑤ 経常利益の主な変動要因（連結）



Ⅱ. 2018年度財務状況

【連結貸借対照表】

総 資 産	現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ839億円増加しました。
負 債	未払税金の減少はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べ726億円増加しました。
純 資 産	<p>配当金の支払はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ112億円増加しました。</p> <p>なお、自己資本比率は13.3%となりました。</p> <p>※ 親会社株主に帰属する当期純利益</p>

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2018年度末	2017年度末	増 減	2018年度末	2017年度末	増 減
総 資 産	47,940	47,100	839	42,788	42,309	479
負 債	41,287	40,561	726	37,830	37,421	408
有利子負債残高	32,231	32,438	▲206	30,033	30,242	▲209
純 資 産	6,652	6,539	112	4,957	4,887	70
自己資本比率(%)	13.3	13.4	▲0.1	11.6	11.6	—

Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

資産の部

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	38,459	36,935	1,524	原子力発電設備 1,362（原子力安全性向上対策工事 1,164） 原子力廃止関連仮勘定 263
流 動 資 産	4,328	5,374	▲ 1,045	現金及び預金 ▲ 1,311
合 計	42,788	42,309	479	

負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	37,830	37,421	408	資産除去債務※ 428 未払費用 320 諸前受金 260 未払税金 ▲ 265 有利子負債 ▲ 209
純 資 産	4,957	4,887	70	当期純利益 234 期末配当 ▲ 64 中間配当 ▲ 88 [自己資本比率] 2018年度末 11.6% ← 2017年度末 11.6%
合 計	42,788	42,309	479	

※ 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の適用により、資産除去債務の算定に用いる割引期間を短縮

【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減
社 債	12,846	12,944	▲ 98
借 入 金	17,187	17,298	▲ 111
合 計	30,033	30,242	▲ 209

Ⅲ. 2018年度キャッシュ・フロー

連結

(億円)

	2018年度	2017年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,830	3,559	▲ 729	消費税等や法人税等の支払額の増加 ▲ 679 他社購入電力料支出の増加 ▲ 488 修繕費支出の増加 ▲ 202 電灯電力料収入の減少 ▲ 132 燃料代支出の減少 474
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,643	▲ 3,217	▲ 425	固定資産の取得による支出の増加 ▲ 246 投融資による支出の増加 ▲ 208
(固定資産の取得による支出 [再掲]) (B)	(▲ 3,774)	(▲ 3,527)	▲ 246	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 407	▲ 903	496	長期借入れによる収入の増加 501
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,206	▲ 539	▲ 666	

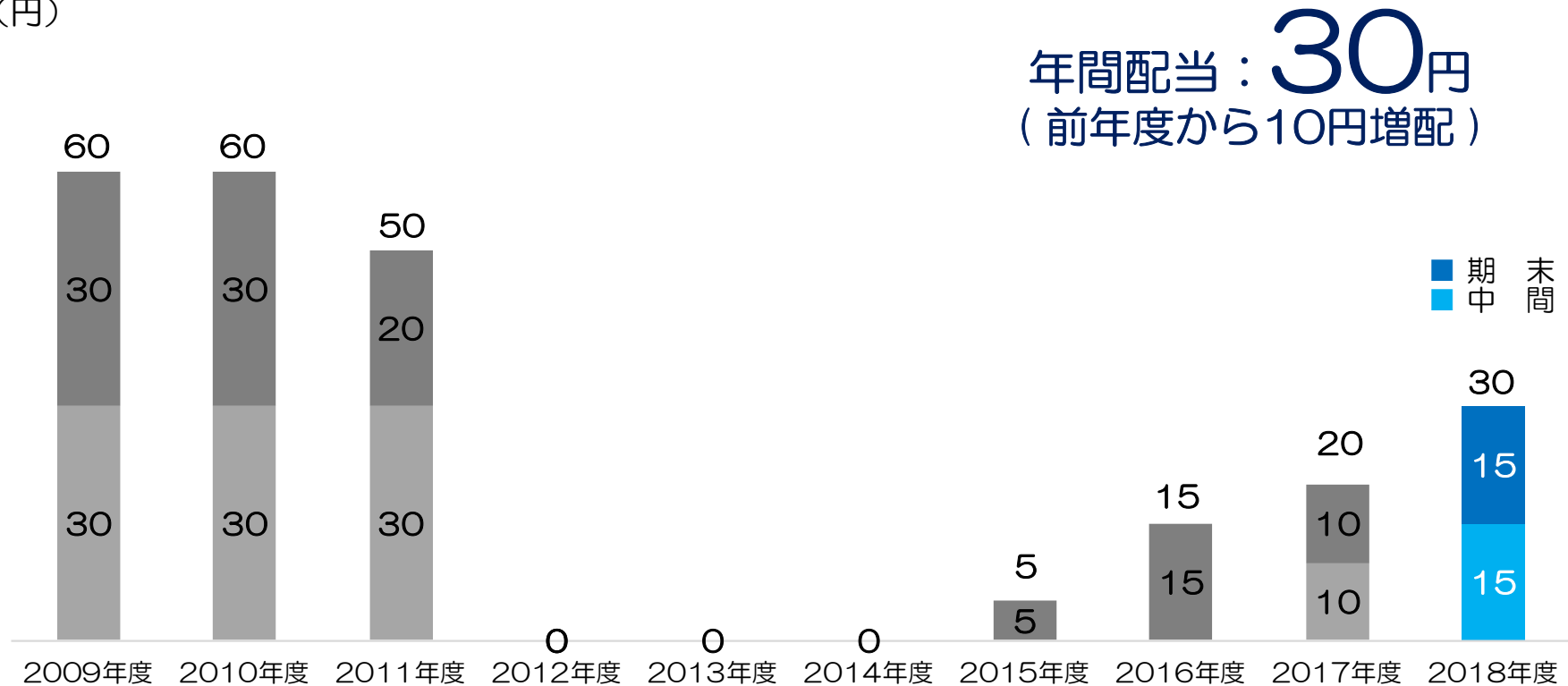
(参考)

フリーキャッシュフロー (A)+(B)	▲ 943	32	▲ 976
------------------------	-------	----	-------

2018年度の期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の予定としております。
 A種優先株式につきましては、総額17.5億円の期末配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



(注) 2018年度の期末配当は、2019年6月26日に開催の第95回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

売上高 3期連続の増収、**経常利益** 3期ぶりの増益となる見通し

連結売上高 : 2兆850億円

連結経常利益 : 800億円

売上高

電気事業において、電気料金の値下げによる減収はあるものの、値下げなどによる競争力強化に伴う販売電力量の増加を見込んでいることや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆850億円程度となる見通しです。

経常利益

電気事業において、松浦発電所2号機の運転開始により燃料費が減少することや、エネルギー関連事業において、前年度に海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上した反動などから、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する
当期純利益

550億円程度となる見通しです。

V. 2019年度業績予想

14

連結

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高	20,850	20,171	679	3.4
営業利益	1,050	865	185	21.3
経常利益	800	525	275	52.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	309	241	77.6

個別

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高	19,150	18,671	479	2.6
営業利益	750	606	144	23.6
経常利益	500	325	175	53.7
当期純利益	350	234	116	49.4

(参考) 主要諸元表

	2019年度	2018年度	増減	変動影響額 ^{※1} (燃料費等)
販売電力量	736億kWh	722億kWh	14億kWh	
原油CIF価格	70\$/b	72\$/b	▲2\$/b	(1\$/bあたり) 10億円
為替レートの	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$	(1円/\$あたり) 18億円
原子力〔送電端〕	265億kWh ^{※2}	288億kWh	▲23億kWh	(設備利用率 1%あたり) 23億円

※1 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における2019年度の影響額を示している

※2 2019年度の原子力設備利用率は75.7%（原子力4基ベース）

2019年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき40円（中間、期末とも20円）の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額約16.0億円の配当※を実施する予定としております。

※ 2019年6月26日開催の定時株主総会にてA種優先株式の内容見直し(配当率3.5%⇒2.1%)について承認が得られることを前提としております。

(内訳)

- ・ 中間配当 (6/28~9/30) 約 5.5億円 (1株あたり 546,575円)
- ・ 期末配当 約10.5億円 (1株あたり1,052,877円)
- 内容見直し前のA種優先株式の保有期間 (4/1~6/27) に係る未払配当金相当額約8.4億円 (1株あたり843,836円) については、自己株式処分差損として資本剰余金から取崩す予定としております。



(余 白)

参考データ

収支の推移（個別）

16

個別

（億円）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	6,131
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	7,570
	（ 小 計 ）	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(13,701)
	地帯間・他社販売電力料	170	192	340	611	781
	そ の 他	2,087	2,666	3,315	3,770	4,260
	（ 売 上 高 ）	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(18,671)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	18,744
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	1,410
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	2,417
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	5,111
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	1,619
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	1,790
	支 払 利 息	386	370	334	301	266
	公 租 公 課	860	852	857	869	890
	原子力バックフィット費用	214	217	282	358	703
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	4,209
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	18,419
	（ 営 業 損 益 ）	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(606)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	325
	湯 水 準 備 金	16	59	9	1	2
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	88
	当 期 純 損 益	▲ 1,190	653	610	690	234

個別

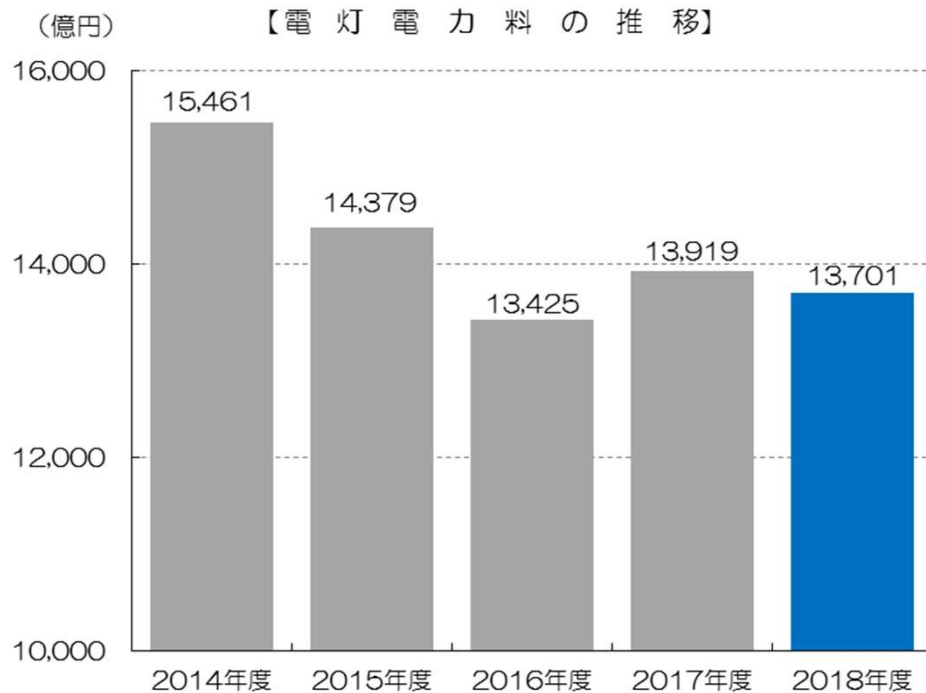
(億円、%)

	2018年度	2017年度	増減	対前年度
電灯電力料	13,701	13,919	▲218	98.4

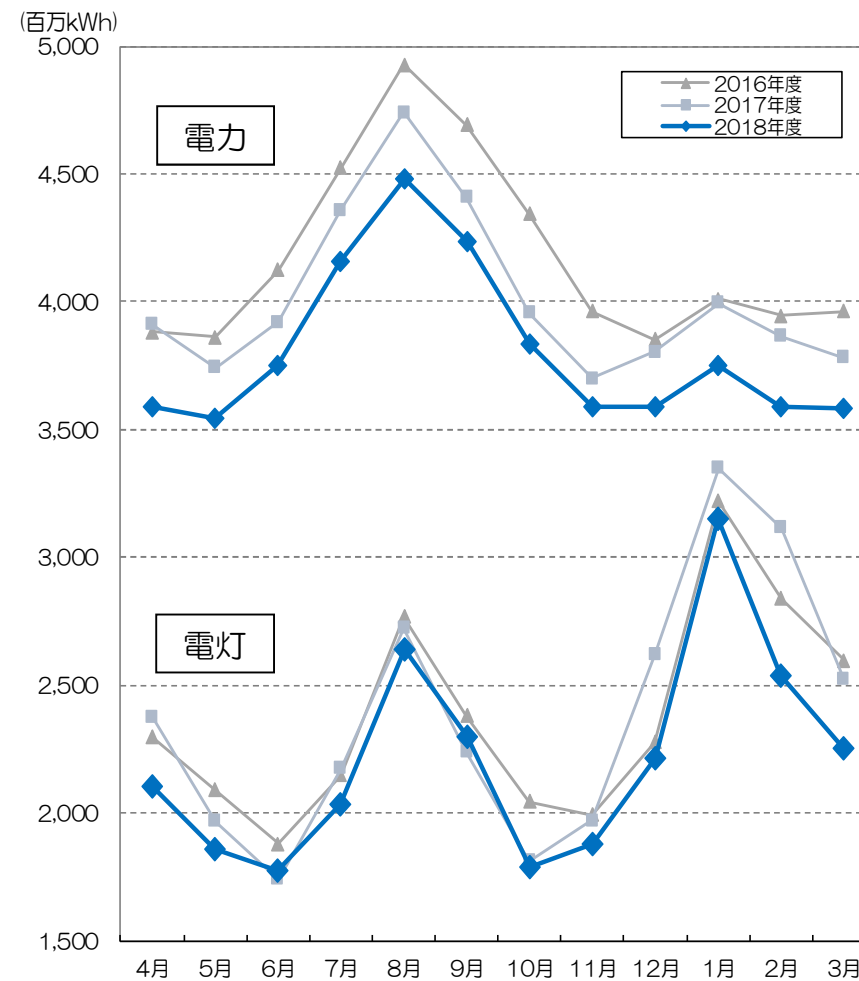
増減 2018年度 2017年度

①販売電力量減等	▲980		
②燃料費調整額差	696	(▲280 ← ▲976)	
③再エネ特措法賦課金	64	(1,814 ← 1,750)	

【電灯電力料の推移】



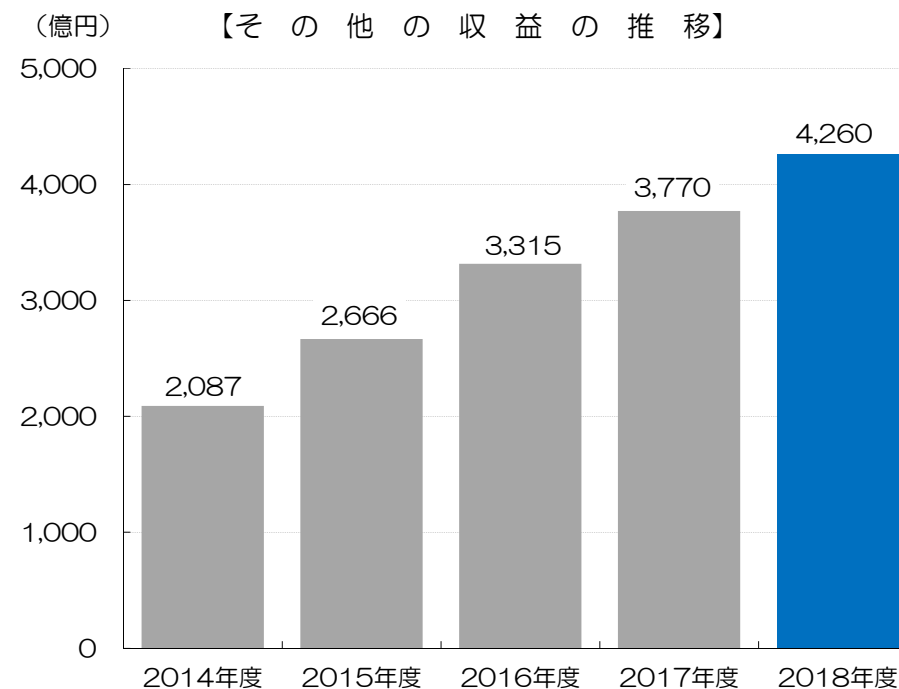
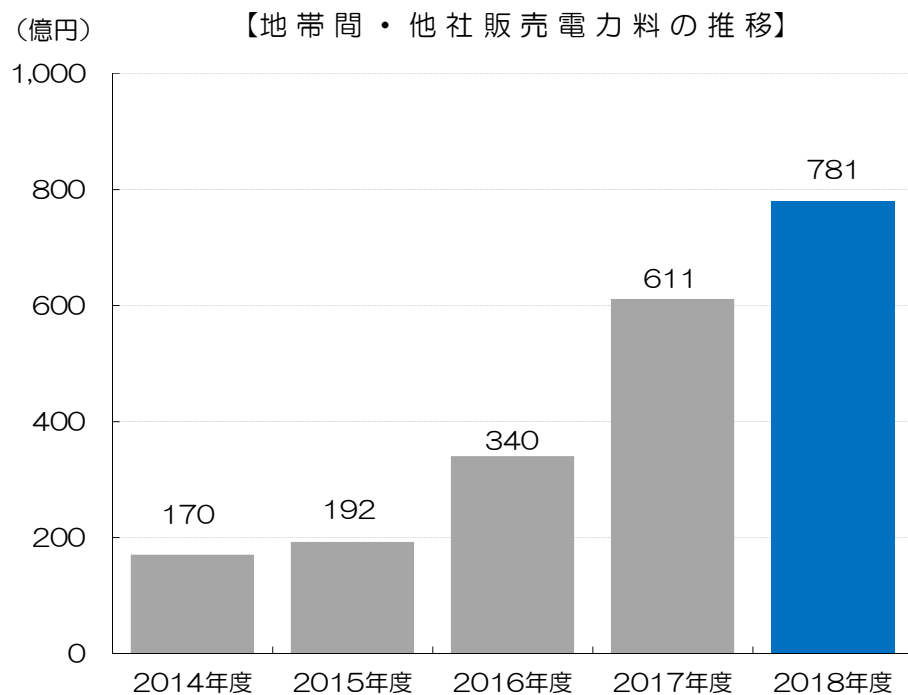
(参考) 販売電力量の推移



個別

(億円、%)				
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
地帯間・他社販売電力料	781	611	170	127.8
		増減	2018年度	2017年度
①他社販売電力料		168	(771 ←	603)

(億円、%)				
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
その他の収益	4,260	3,770	490	113.0
		増減	2018年度	2017年度
①再工ネ特措法交付金		295	(3,169 ←	2,873)



個別

	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
燃料費	2,417	3,120	▲702	77.5

	増減	増減
①原子力稼働影響差	▲1,070	③C I F 差 440
②販売電力量減	▲450	④他社販売増 140

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2018年度	2017年度	増減
石炭 (\$/t)	121	103	18
LNG (\$/t)	545	438	107
原油 (\$/b)	72	57	15

(参考2) 燃料別消費量

	2018年度	2017年度	増減
石炭 (万t)	498	598	▲100
重油 (万kl)	1	38	▲36
原油 (万kl)	-	15	▲14
LNG (万t)	191	373	▲182

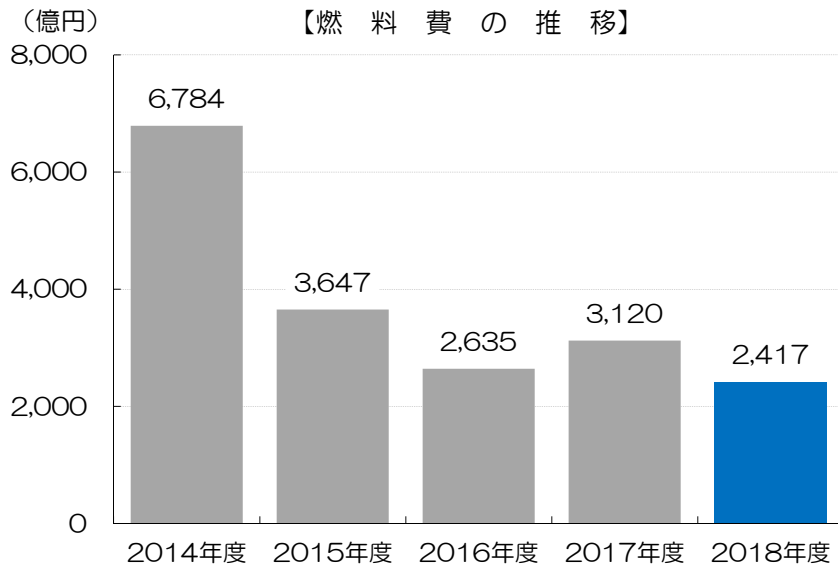
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
地帯間・他社購入電力料	5,111	4,683	427	109.1

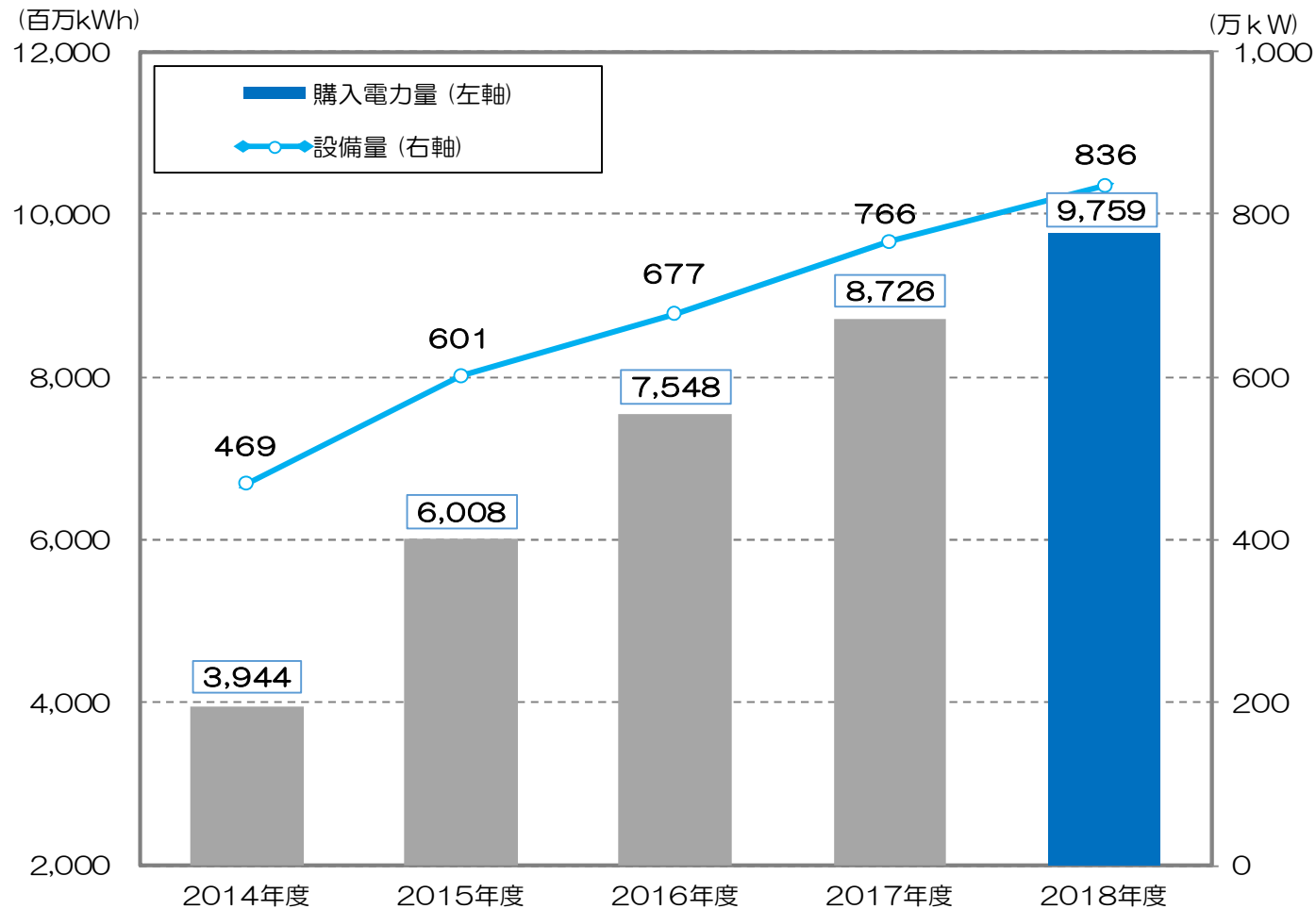
	増減	2018年度	2017年度
①他社購入電力料	427	(5,102 ← 4,675)	
◆再エネ特措法買取額	440	(3,914 ← 3,474)	
◆他社火力	▲3	(1,039 ← 1,043)	

(参考3) 他社からの受電電力量

	(百万kWh)		
	2018年度	2017年度	増減
水力	1,516	1,657	▲141
火力※1	3,616	6,888	▲3,272
新エネルギー等※2	11,319	9,994	1,325
合計	16,451	18,539	▲2,088

※1 他社への送電電力量を相殺した数値を記載
 ※2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称





【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり 金額 (円/月)※	87	187	395	562	660	725

※ 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注1) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

(注2) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、2.95円/kWh(料金適用は2019年5月～)

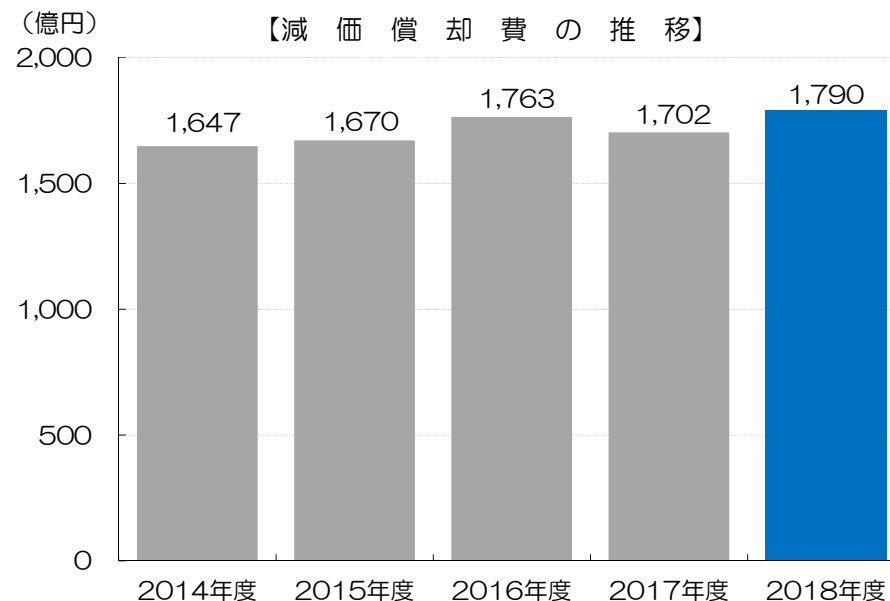
個別

	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
修繕費	1,619	1,426	193	113.6

	増減	2018年度	2017年度
①原子力	175	(500 ← 325)	
②配電	46	(506 ← 459)	
③送電	20	(120 ← 99)	
④変電	14	(59 ← 45)	
⑤汽力	▲ 44	(278 ← 322)	

	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
減価償却費	1,790	1,702	88	105.2

	増減	2018年度	2017年度
①原子力	110	(455 ← 344)	
②送電	▲ 12	(383 ← 395)	
③変電	▲ 10	(178 ← 188)	



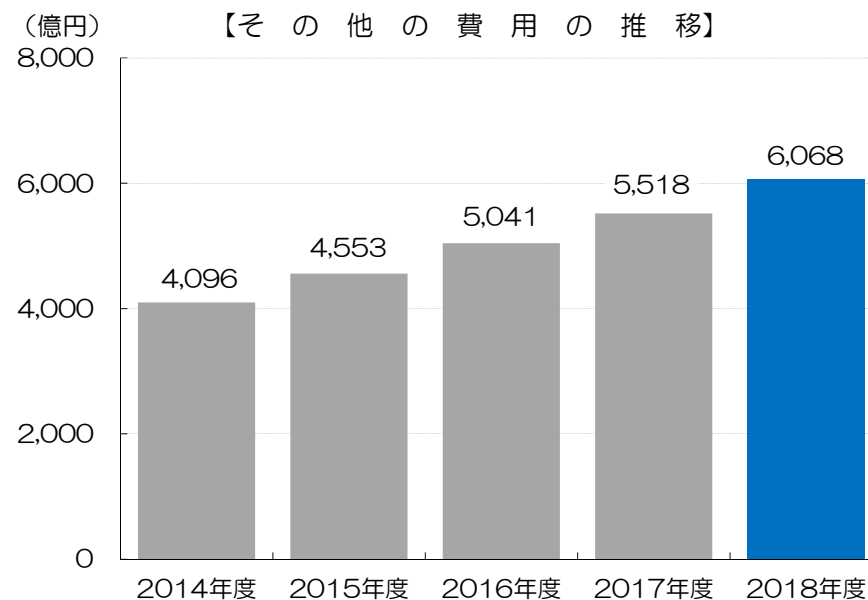
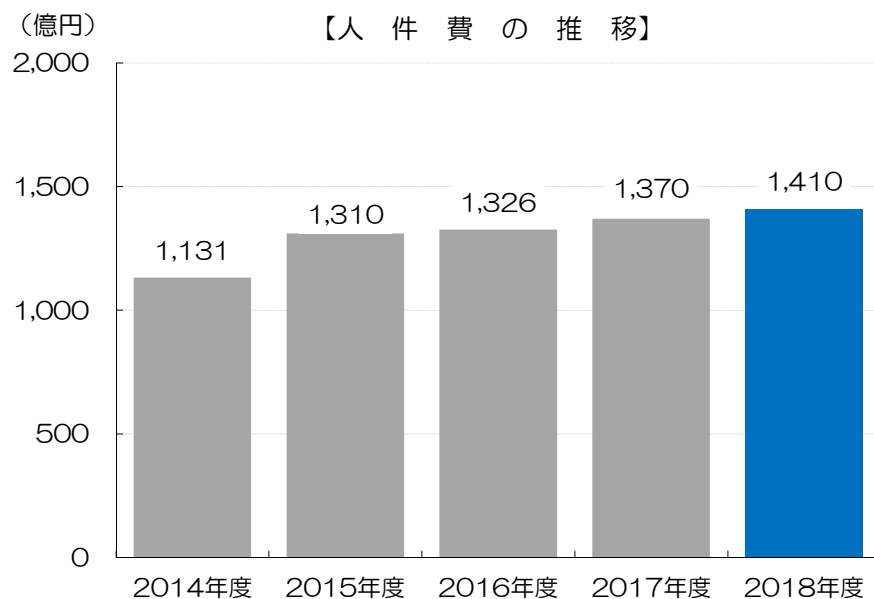
個別

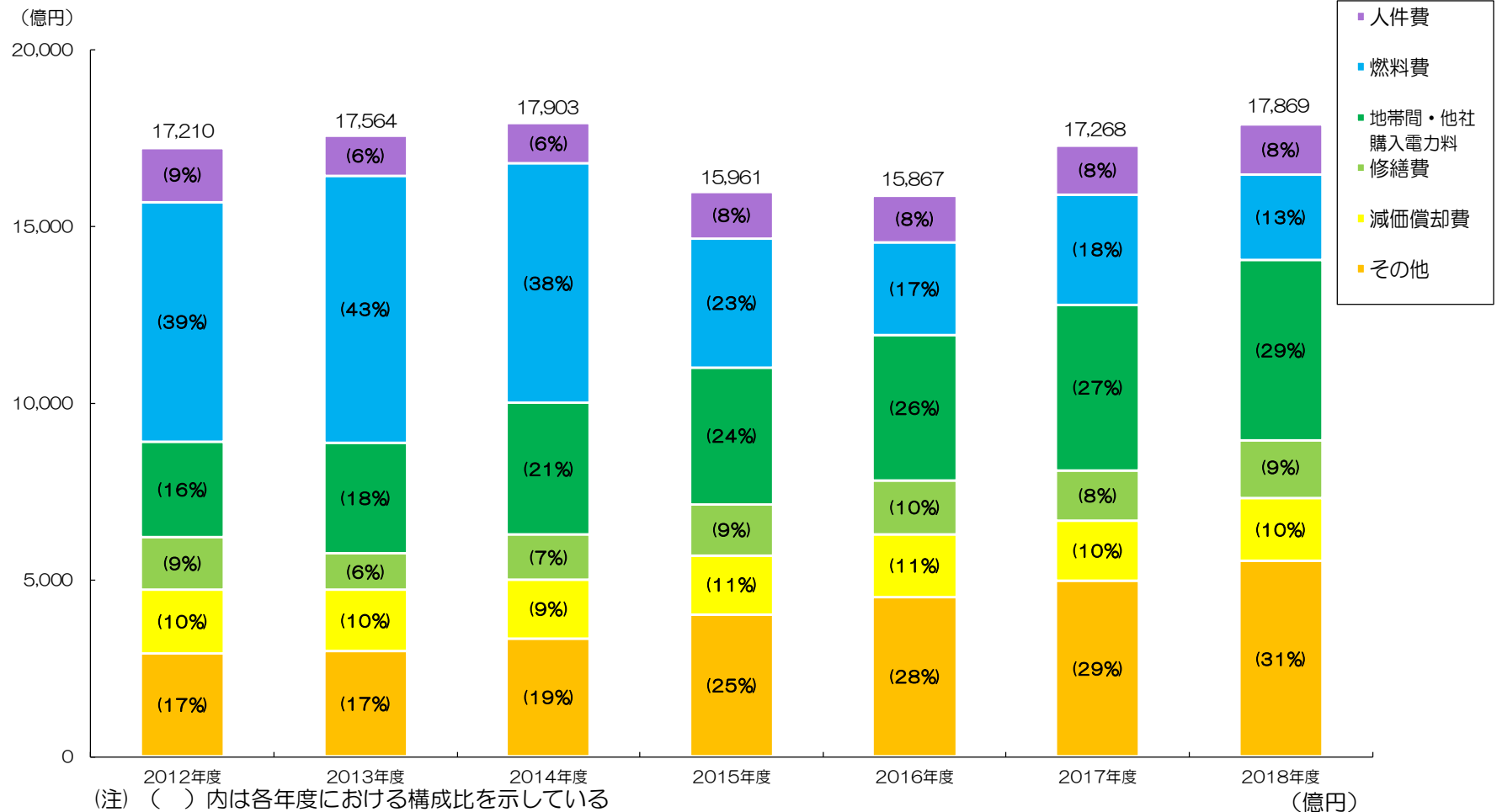
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
人件費	1,410	1,370	40	103.0

	増減	2018年度	2017年度
①退職給与金	39	(149 ← 110)	

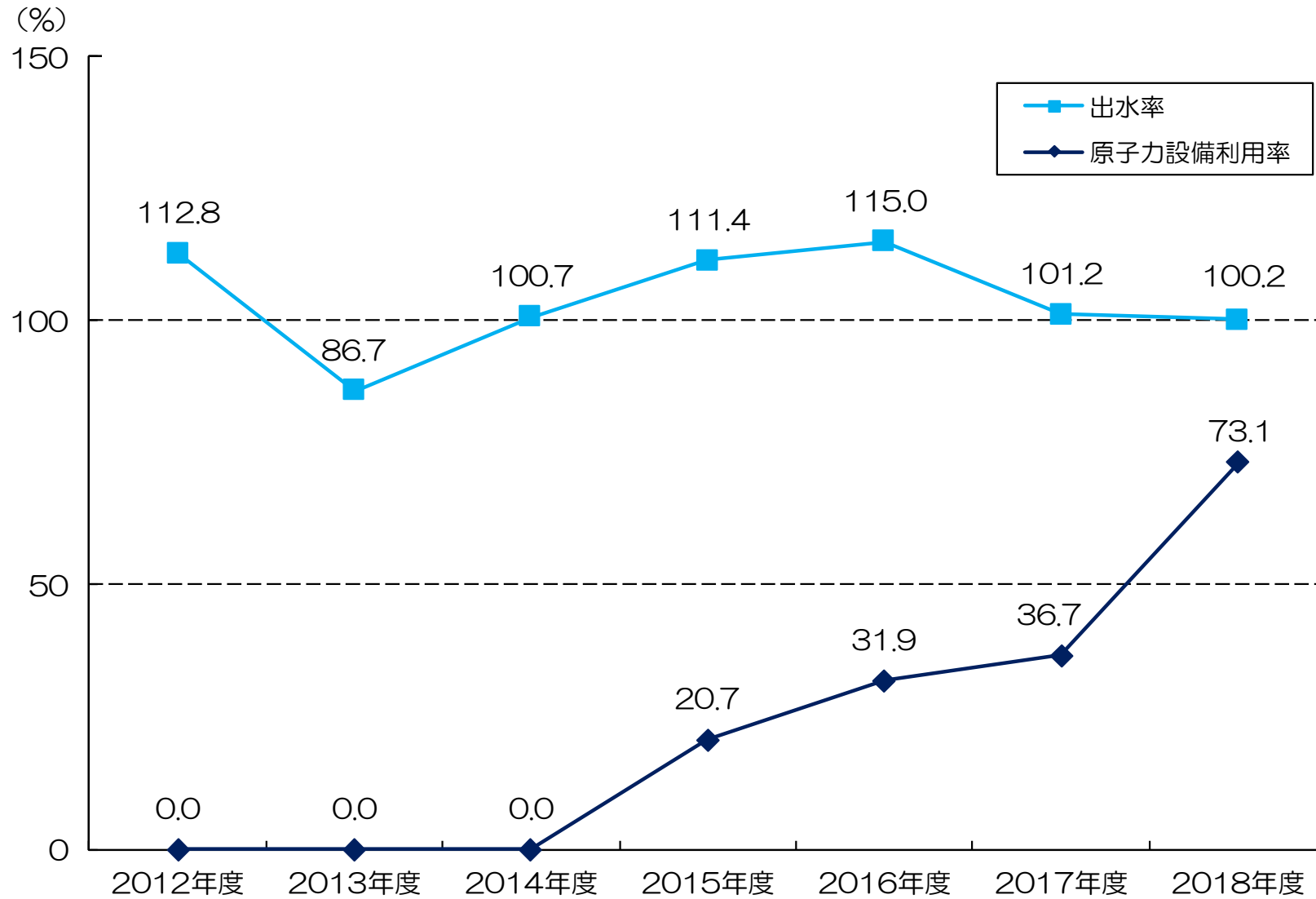
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
その他の費用	6,068	5,518	550	110.0

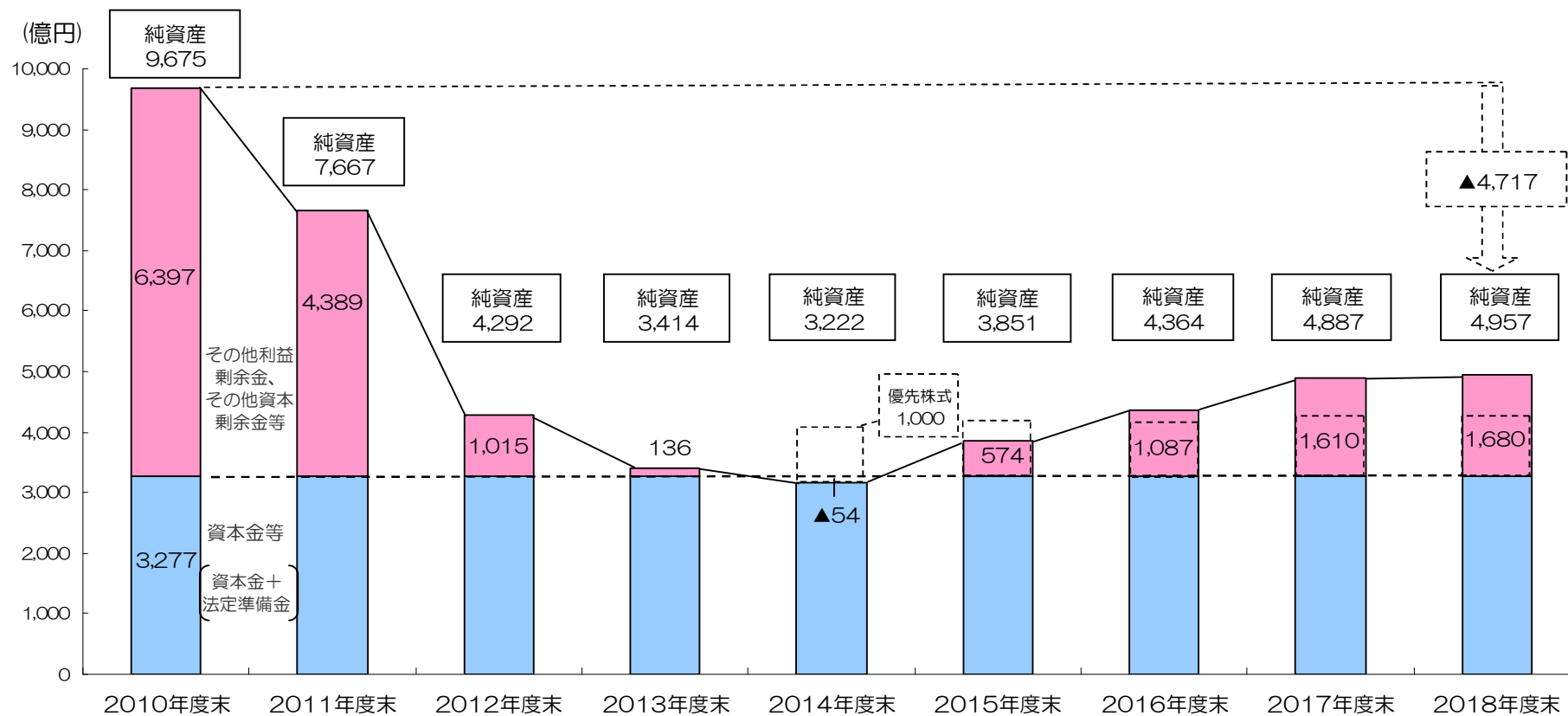
	増減	2018年度	2017年度
①原子カバックエンド費用	344	(703 ← 358)	
②諸経費	117	(1,725 ← 1,607)	
③再エネ特措法納付金	64	(1,814 ← 1,750)	



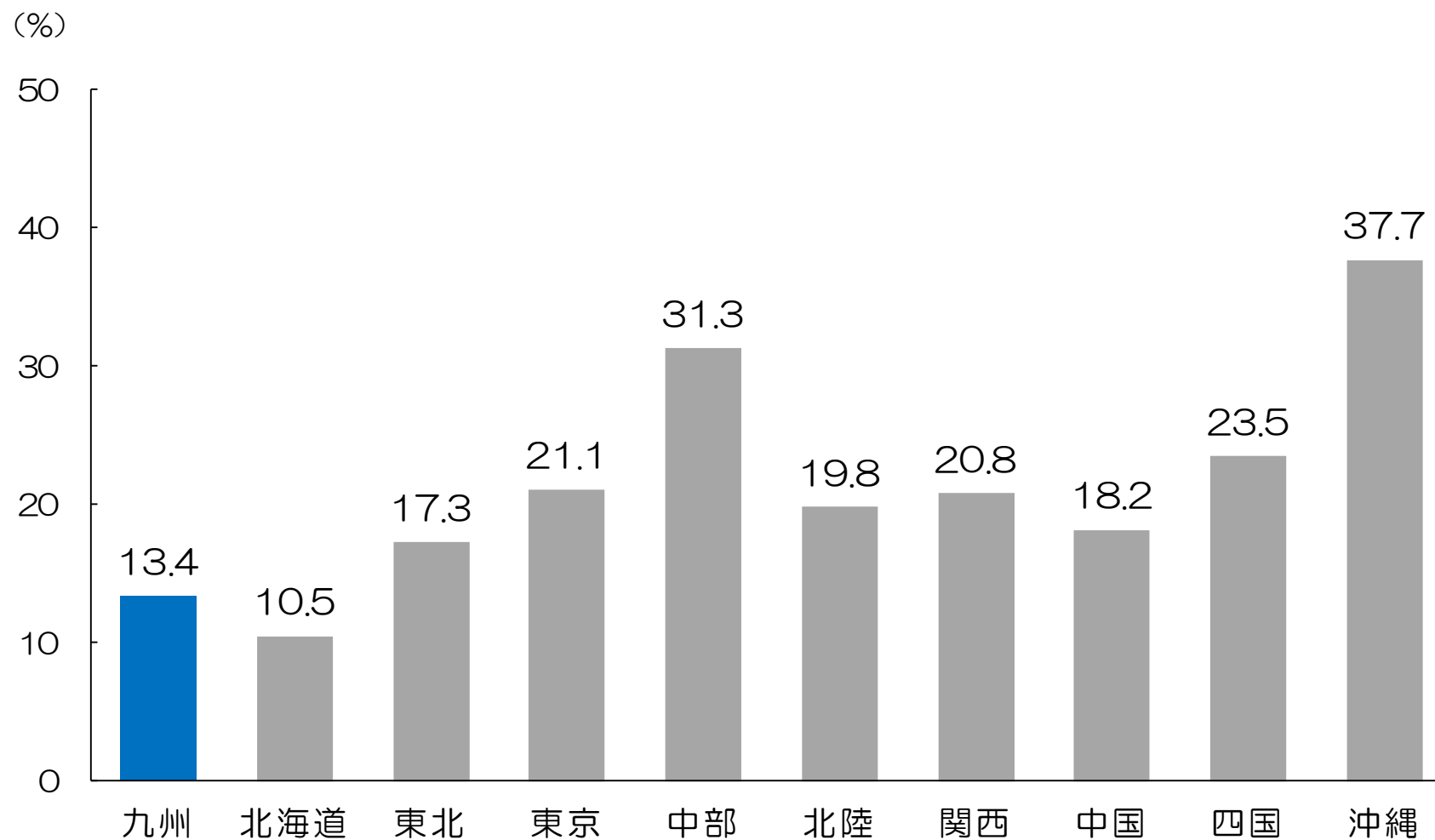


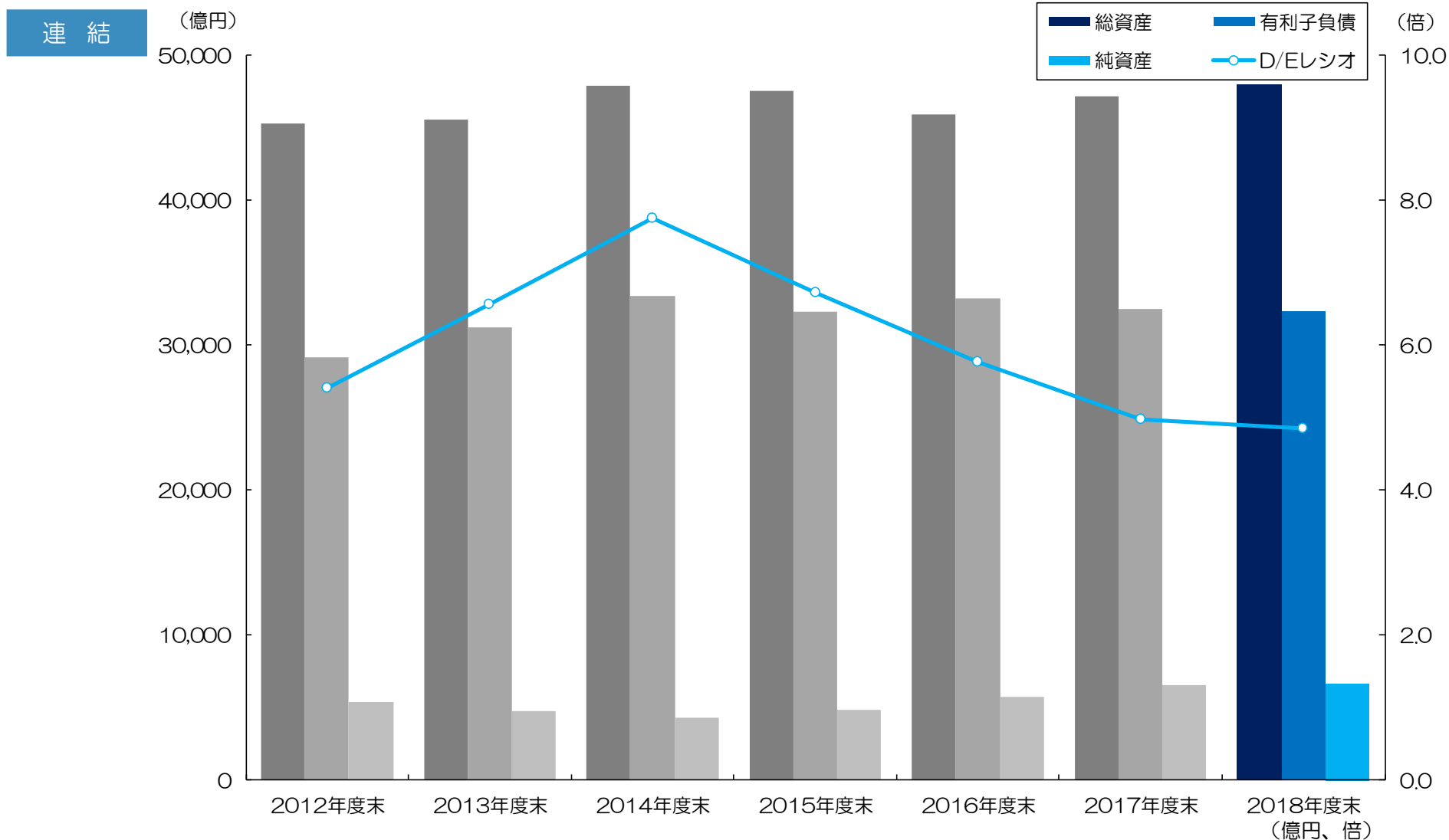
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	1,410
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	2,417
地帯間・他社 購入電力料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	5,111
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	1,619
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	1,790
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	5,519
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	17,869



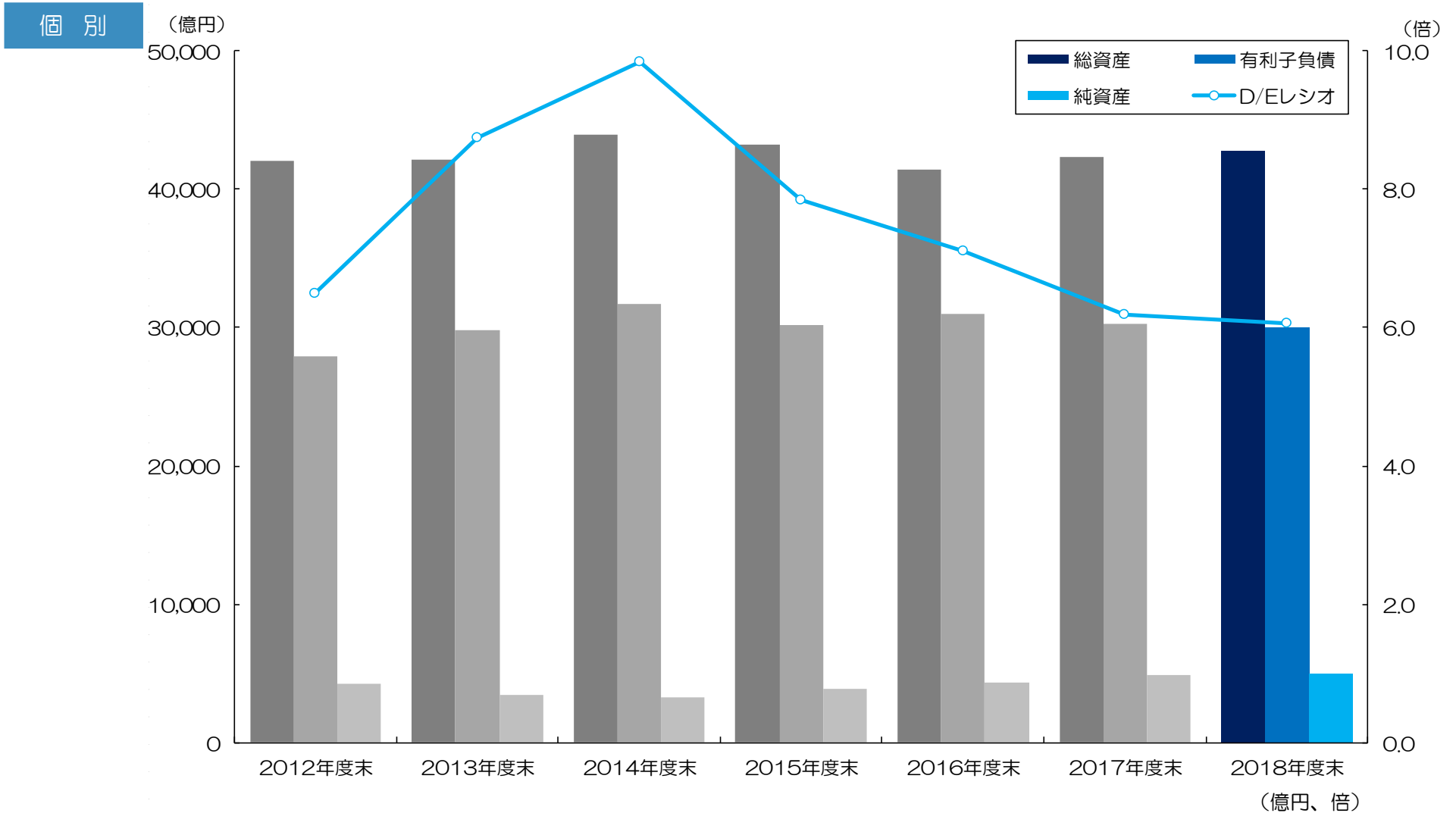


自己資本 比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6



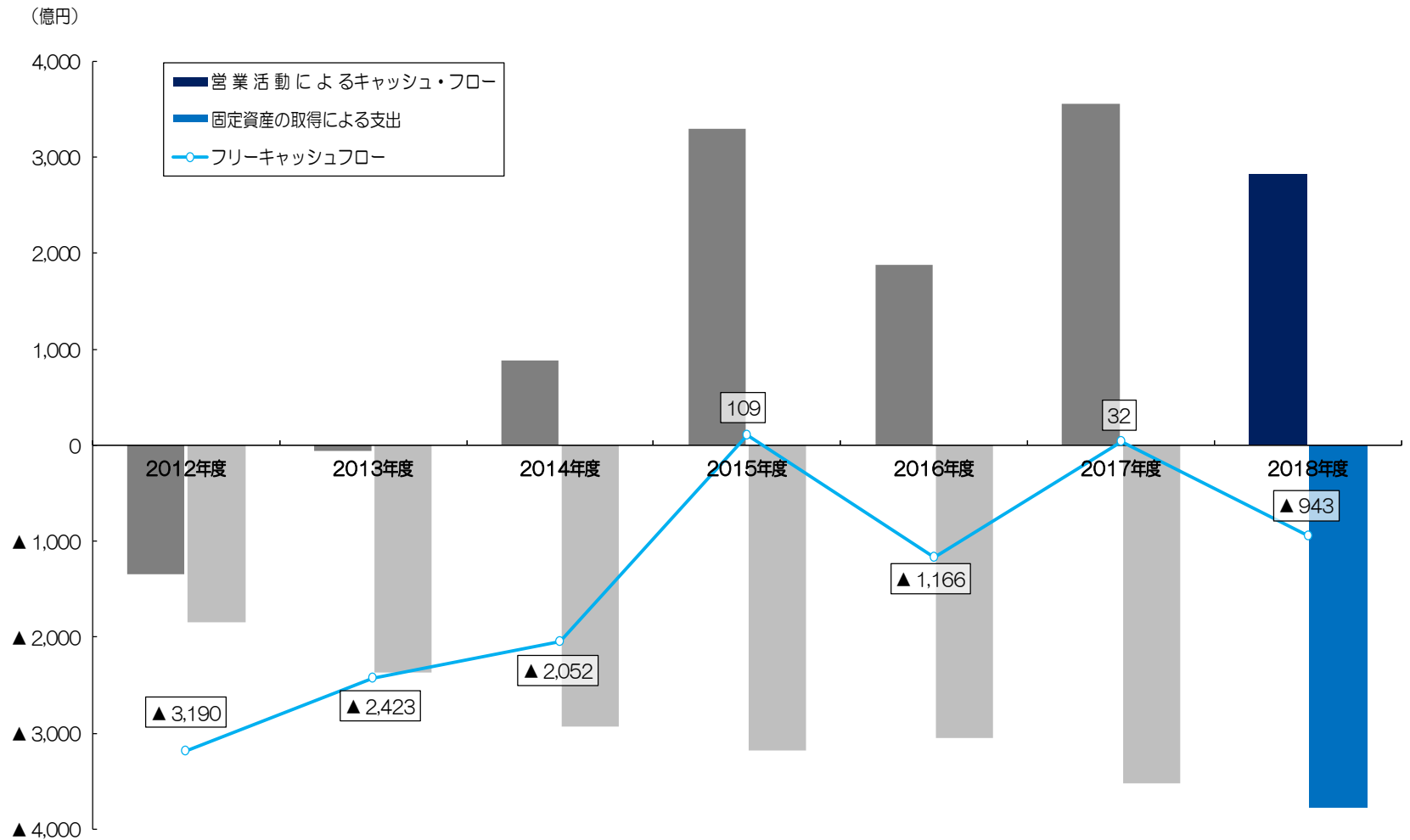


総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	47,940
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,231
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,652
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	4.8



総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	42,788
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,033
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,957
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.1

連結



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880	3,559	2,830
固定資産の取得による支出	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046	▲ 3,527	▲ 3,774
フリーキャッシュフロー	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166	32	▲ 943

【連結経常利益の主な変動要因】

(億円)

連結経常利益：▲275億円

